

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(6月下旬から7月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。		<p>仙台・東北地域では、復興需要により経済は比較的堅調に推移してきたが、今年に入って復興需要は頭打ちから減少してきているものと感じられており、消費税率引き上げ後の反動減からの回復も大都市圏と比べ弱い状況にある。円安による原材料の高騰もあり、事業所の大部分が中小企業で占められている仙台・東北地域においては、政府による各種政策の効果を実感しにくい状況にある。</p>
1-2	今後の経済のリスク要因(第1回時点と比較して変化がある場合)、あるいは将来への新たな期待要因について、300字以内でご記入ください。	—	<p>今後のリスク要因については、今回の米価の急激な下落は、東北地域の主産業である農業経営に大きな不安を抱かせており、また、燃料高騰に伴う電気料金や灯油価格の高止まりは、仙台・東北地域における消費・投資マインドを抑制し、地域経済の回復を阻害する方向へ作用する可能性を懸念している。</p> <p>一方、将来の期待要因として、震災以降、仙台・東北地域においては、新たに起業・創業する割合の増加傾向が続いており、国家戦略特区なども活用しながら新産業の創出や雇用の創出を図ることができれば、人口流失を防ぎ、地域の持続的な成長につなげることができるのではないかと考える。</p>
<b>経済再生と両立する財政健全化</b>			
2	財政健全化に向け、歳出削減等を始めとして様々な取組が考えられますが、具体的取組内容についてのお考えを300字以内でご記入ください。	—	<p>今後の人口減少社会を見据えたとき、コンパクトシティの理念が都市経営には不可欠。新規整備から、膨大な既存インフラの更新に施策の軸足をシフトし、行政効率の向上のみならず、人口集積による地方の活気存続のため、国の財源を効果的に投入すべき。</p> <p>社会保障にあつては、現金給付から現物給付への移行を重視。要支援者へ実サービスを提供することで、財政負担軽減に加え、中小サービス業が中心の地方都市の経済実態にも適った給付側の雇用拡大、引いては税収効果にもつながる好循環が期待される。</p> <p>健康寿命を延ばす、予防的な取組は、社会保障に係る財政負担の軽減に加え、今後地域の共助の主体として期待される健康な高齢者の増加にも寄与。</p>

質問事項	選択式回答	記述式回答
<p>女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方</p>		
<p>3-1 どのように女性の働き方に中立的な社会制度を実現していくべきとお考えか、その理由とともに300字以内でご記入ください。</p>	<p>—</p>	<p>配偶者控除、第3号被保険者等の男性片働きを前提とした現行制度が、現状と乖離しつつあることは否めず、中長期的な縮小・廃止に向けて検討すべき。配偶者控除の見直しは、制度上の壁は解消しているが、「男性が働き、女性が家を守る」といった従来の意識の変化など心理的な面で社会の変革を促す可能性が高く、民間の配偶者手当の見直しにも、一定の動機付けを与えられると思われる。</p> <p>しかしながら、これらの制度は世帯の生活設計に直結し、特に年金制度の見直しは女性の老後保障に大きく影響するため、段階的な実施等、慎重な検討が必要。また、待機児童の解消等の両立支援、女性の就労継続・再就職支援等の諸施策の総合的な実施が不可欠である。</p>
<p>3-2 女性の働き方に中立的な制度を論じるに当たって、その背景にある事項(女性が働くことへの人々の意識や職場慣行、男性の働き方、子育て支援等の環境整備、家族のあり方等)について、特に言及すべきことがありましたら300字以内でご記入ください。</p>	<p>—</p>	<p>税や社会保障制度等の社会制度は、配偶者としての立場の有無など個人の生活上の立場に影響されるのではなく、単身、専業主婦、共働き、ひとり親など、女性がどのような立場を選択しようとも中立・公平な制度を構築するといった視点が必要と考える。</p> <p>その前提には、女性が子育て等の事情に関わらず、希望に応じて就業を継続しうる環境整備と生計を賄うに足る賃金を得られる就労機会が確保される必要があるが、男女の非正規比率・賃金格差は依然として大きい。女性の働き方に中立的な社会制度の実現のみが先行することなく、女性の就労環境全体を底上げする取り組みの強化が求められる。</p>